

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36368	徳島県	那賀町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集	○	現状のとおり	96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状のとおり	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	15	1	6.7%	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	0	
プール	4	0	0.0%	0	
海水浴場	0	0	0	0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0	
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	
産業情報提供施設	0	0	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	
開放型研究施設等	0	0	0	0	
大規模公園	0	0	0	0	
公営住宅	55	0	0.0%	0	
駐車場	2	0	0.0%	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	
図書館	1	1	100.0%	0	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	専門職を雇用している
公民館、市民会館	16	0	0.0%	0	
文化会館	0	0	0	0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	
介護支援センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である
福祉・保健センター	6	1	16.7%	5	直営で運営する方針
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	コスト、人的負担、システムの信頼性や将来性、サポート面等を検討した結果、住民サービスへの影響が懸念されるため

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%